

オスプレイ飛行訓練の中止等を求める意見書

8月5日、垂直離着陸機MV22オスプレイが豪州沖で墜落し、3人の乗組員の死亡が確認されました。

米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）所属の垂直離着陸輸送機オスプレイの事故やトラブルが相次いでいます。2016年末に沖縄県名護市沖で不時着・大破して以降、今年8月末に大分空港（大分県）に緊急着陸するなど、この間に少なくとも6件が発生。かねてより指摘されているオスプレイの構造的欠陥と危険性がますます露わになりました。

豪州沖の墜落事故を受けて、小野寺防衛大臣が当面、オスプレイの飛行を自粛するように要請しましたが、米側は「安全性を確認した上で、運用上必要だと判断した」と、北海道内の日米共同演習でオスプレイの訓練は強行されました。この訓練は8月10日から28日の間、北海道大演習場、矢臼別演習場、上富良野演習場で実施されましたが、MV22オスプレイが道内で初めて実動訓練が行われました。

名護市の墜落事故の際、政府は米軍の「安全対策は有効」との説明を受け、訓練再開を容認し、菅官房長官も「防衛省、自衛隊の専門的知見に照らした結果、事故防止に有効と認められる対策を幅広くとっていると認められた」としました。名護市の墜落で、日米合同委員会では「6か月以内」に事故報告書を出すことで合意していましたが、いまだに提出されていません。

トラブルの度に米軍は「機体に問題はない」として飛行を止めませんが、地域住民や識者からは機体の安全性について懸念や疑念の声が出ています。安全性が確認されていない危険なオスプレイの国内飛行は、国民の安全をいっそう脅かすものです。

日本政府は、「飛行自粛」にとどまらず、オスプレイの国内飛行を直ちに中止させるよう米側に要請することを求めます。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成29年9月12日

江差町議会議長 打越 東亜夫